

GRI 2：一般開示事項2021

| 開示事項 | | 統合報告書での掲載 | ESGデータブックでの掲載 | その他の掲載 |
|-------------------|------------------------|--|---|--------|
| 1. 組織と報告実務 | | | | |
| 2-1 | 組織の詳細 | P122-123 会社概要・株式情報 | - | - |
| 2-2 | 組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体 | P2 KOBELCOグループ 統合報告書2024の発行にあたって | P2 編集方針 | - |
| 2-3 | 報告期間、報告頻度、連絡先 | P2 KOBELCOグループ 統合報告書2024の発行にあたって | P2 編集方針 | - |
| 2-4 | 情報の修正・訂正記述 | 該当なし | 該当なし | - |
| 2-5 | 外部保証 | - | P103 独立した第三者保証報告書 | - |
| 2. 活動と労働者 | | | | |
| 2-6 | 活動、バリューチェーン、その他の取引関係 | P20-21 KOBELCOグループの全体像 P26-27 ビジネスモデルと提供価値 P60-69 事業別部門概況 | - | - |
| 2-7 | 従業員 | P118-119 10ヵ年財務・非財務データ | P72 社会・労働についての各種データ | - |
| 2-8 | 従業員以外の労働者 | - | - | - |
| 3. ガバナンス | | | | |
| 2-9 | ガバナンス構造と構成 | P104-107 取締役一覧 コーポレートガバナンス 経営機構の考え方（経営機構、経営の委任範囲） P109-113 コーポレートガバナンス体制の特徴 取締役会の機能向上のために特に発揮を期待する知識・ 経験・スキル（スキルマトリックス） | P75-79 コーポレートガバナンス 経営機構の考え方（経営機構、経営の委任範囲） コーポレートガバナンス体制の特徴 取締役会の機能向上のために特に発揮を期待する知識・ 経験・スキル（スキルマトリックス） | - |
| 2-10 | 最高ガバナンス機関における指名と選出 | P111 コーポレートガバナンス コーポレートガバナンス体制の特徴 指名・報酬委員会 | P77 コーポレートガバナンス コーポレートガバナンス体制の特徴 指名・報酬委員会 | - |
| 2-11 | 最高ガバナンス機関の議長 | P106 取締役 P110 コーポレートガバナンス コーポレートガバナンス体制の特徴 取締役会 | P77 コーポレートガバナンス コーポレートガバナンス体制の特徴 取締役会 | - |

| 開示事項 | | 統合報告書での掲載 | ESGデータブックでの掲載 | その他の掲載 |
|------|---------------------------------|---|--|--|
| 2-12 | インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割 | P70-71 サステナビリティ経営の推進 P75 TCFD提言に基づく気候変動関連情報開示 ガバナンスとリスク管理 | P6 サステナビリティ経営の推進体制 P12 環境経営基本方針と体制 環境マネジメント体制 気候変動への対応 P15 TCFD提言に基づく気候変動関連情報開示 気候変動関連 のガバナンス P56 防災 マネジメント体制 人材 P59 組織の多様性を高める ダイバーシティ&インクルー ジョン (D&I) D&I推進体制 P96 情報セキュリティ (サイバーセキュリティ) 情報セキュリティ推進体制 | - |
| 2-13 | インパクトのマネジメントに関する責任の委譲 | P70-71 サステナビリティ経営の推進 P75 TCFD提言に基づく気候変動関連情報開示 ガバナンスとリスク管理 | P5 サステナビリティ推進委員会委員長メッセージ P6 サステナビリティ経営の推進体制 P12 環境経営基本方針と体制 環境マネジメント体制 気候変動への対応 P15 TCFD提言に基づく気候変動関連情報開示 気候変動関連 のガバナンス P56 防災 マネジメント体制 人材 P59 組織の多様性を高める ダイバーシティ&インクルー ジョン (D&I) D&I推進体制 P96 情報セキュリティ (サイバーセキュリティ) 情報セキュリティ推進体制 | - |
| 2-14 | サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割 | P70-71 サステナビリティ経営の推進 | P6 サステナビリティ経営の推進体制 | - |
| 2-15 | 利益相反 | P115 コーポレートガバナンス 政策保有株式 P123 会社概要・株式情報 大株主 (上位10名) | P85 コーポレートガバナンス 政策保有株式 | - |
| 2-16 | 重大な懸念事項の伝達 | P111 コーポレートガバナンス コーポレートガバナンス体制の特徴 コンプライアンス 委員会 | P77 コーポレートガバナンス コーポレートガバナンス体制の特徴 コンプライアンス 委員会 P89 コンプライアンス コンプライアンスプログラムに基づくコンプライアンス 活動 モニタリングの実施・通報への対応 | 神戸製鋼所のコーポレートガバナンスに対する基本的な考え 方、取組み ウェブサイト 内部通報制度による健全性確保 https://www.kobelco.co.jp/about_kobelco/kobesteel/gove rnance/files/cgtorikumi.pdf |
| 2-17 | 最高ガバナンス機関の集会的知見 | P115 コーポレートガバナンス 役員トレーニング・サクセッションプラン P70-71 サステナビリティ経営の推進 | P81 コーポレートガバナンス 役員トレーニング・サクセッションプラン P6 サステナビリティ経営の推進体制 | - |
| 2-18 | 最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価 | P114 コーポレートガバナンス 取締役会の実効性確保への取組み | P80-81 コーポレートガバナンス 取締役会の実効性確保への取組み | - |

| 開示事項 | | 統合報告書での掲載 | | ESGデータブックでの掲載 | | その他の掲載 | |
|----------------------|---------------------|-----------|---|---------------|--|--------|--|
| 2-19 | 報酬方針 | P115 | コーポレートガバナンス 役員報酬 | P82-84 | コーポレートガバナンス 役員報酬及び会計監査人への監査報酬 | - | |
| 2-20 | 報酬の決定プロセス | P115 | コーポレートガバナンス 役員報酬 | P82-84 | コーポレートガバナンス 役員報酬及び会計監査人への監査報酬 | - | |
| 2-21 | 年間報酬総額の比率 | - | | - | | - | |
| 4. 戦略、方針、実務慣行 | | | | | | | |
| 2-22 | 持続可能な発展に向けた戦略に関する声明 | P6-11 | 社長メッセージ | - | | - | |
| 2-23 | 方針声明 | P5 | サステナビリティ経営のフレームワーク | P4 | サステナビリティ経営のフレームワーク | ウェブサイト | KOBELCOグループ 人権基本方針 https://www.kobelco.co.jp/about_kobelco/csr/pdf/policy.pdf |
| | | P72 | グリーン社会への貢献 環境経営基本方針 | P11 | 環境経営基本方針と体制 環境経営基本方針 | ウェブサイト | CSR調達基本方針 https://www.kobelco.co.jp/sustainability/files/csr-procurement-basic-policy.pdf |
| | | P95 | 人権 人権尊重の取組み（人権意識の向上） | P49 | 人権と労働 基本的な考え方 | | |
| | | P99 | 責任あるサプライチェーンの構築 基本的な考え方、CSR調達基本方針 | P69 | 責任あるサプライチェーンの構築 基本的な考え方、CSR調達基本方針、調達基本方針、お取引先様へのお願い | | |
| 2-24 | 方針声明の実践 | P70-71 | サステナビリティ経営の推進 | P6 | サステナビリティ経営の推進体制 | - | |
| | | P95-96 | 人権 人権尊重の取組み（人権意識の向上） | P12-14 | 環境経営基本方針と体制 環境マネジメント体制、環境中期目標とその取組み | | |
| | | P99 | 人権 人権尊重の取組み（人権意識の向上） 人権デューデリジェンスの実施 | P49 | 人権と労働 マネジメント体制、KOBELCOグループの取組み | | |
| | | | 責任あるサプライチェーンの構築 2023度の取組み、2024年度以降の取組み | P70-71 | 責任あるサプライチェーンの構築 推進体制、対応方針、2023年度の取組み、2024年度以降の取組み | | |
| 2-25 | マイナスのインパクトの是正プロセス | P95-96 | 人権 人権尊重の取組み（人権意識の向上） 人権デューデリジェンスの実施 | P49 | 人権と労働 マネジメント体制 | - | |
| | | | | P50 | 人権と労働 KOBELCOグループの取組み ハラスメント防止の取組みと申し立てのあった問題への具体的な対処方法 | | |
| | | | | P71 | 責任あるサプライチェーンの構築 2023年度の取組み サプライチェーンに関する苦情処理窓口の設置 | | |
| | | | | P89 | コンプライアンス コンプライアンスプログラムに基づくコンプライアンス活動 モニタリングの実施・通報への対応 | | |

| 開示事項 | | 統合報告書での掲載 | ESGデータブックでの掲載 | その他の掲載 |
|-----------------------------|--------------------------|--|--|---------------------------|
| 2-26 | 助言を求める制度および懸念を提起する制度 | - | P50 人権と労働 KOBELCOグループの取組み ハラスメント防止の取組み と申し立てのあった問題への具体的な対処方法 責任あるサプライチェーンの構築 P71 2023年度の取組み サプライチェーンに関する苦情処理窓口の設置 コンプライアンス P89 コンプライアンスプログラムに基づくコンプライアンス 活動 モニタリングの実施・通報への対応 | - |
| 2-27 | 法規制遵守 | - | P26 環境マネジメント リスク管理の徹底 2023年度の環境法令の遵守状況 P90 コンプライアンス 贈収賄防止、競争法遵守 | - |
| 2-28 | 会員資格を持つ団体 | P117 イニシアチブへの参画・社会からの評価 イニシアティブへの参画（主なもの） | P24 気候変動への対応 所属する気候関連の団体 P102 イニシアチブへの参画・社会からの評価 イニシアティブへの参画（主なもの） | - |
| 5. ステークホルダー・エンゲージメント | | | | |
| 2-29 | ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ | P116 ステークホルダーの皆様とのコミュニケーション | P98-101 コミュニティ（ステークホルダーの皆様とのコミュニケーション） | - |
| 2-30 | 労働協約 | - | - | P16 第171期 有価証券報告書 労働組合の状況 |

GRI 3：マテリアルな項目2021

| 開示事項 | | 統合報告書での掲載 | | ESGデータブックでの掲載 | | その他の掲載 |
|------|-----------------|-----------|----------------------------------|---------------|----------------------------------|--------|
| 3-1 | マテリアルな項目の決定プロセス | P13 | マテリアリティ及び指標・目標 マテリアリティの特定プロセス | P7 | マテリアリティ及び指標・目標 マテリアリティの特定プロセス | - |
| 3-2 | マテリアルな項目のリスト | P12 | マテリアリティ及び指標・目標 | P7 | マテリアリティ及び指標・目標 | - |
| 3-3 | マテリアルな項目のマネジメント | P14-15 | マテリアリティ及び指標・目標 | P6 | サステナビリティ経営の推進体制 | - |
| | | P70-71 | サステナビリティ経営の推進 | P8-9 | マテリアリティ及び指標・目標 | |

GRIスタンダード内容索引

項目別のスタンダード

| 開示事項 | 統合報告書での掲載 | ESGデータブックでの掲載 | その他の掲載 |
|---------------------------------|---|-----------------|---|
| GRI201：経済パフォーマンス 2016 | | | |
| 201-1 | 創出、分配した直接的経済価値 P22-23 価値創造プロセス P118-119 10ヵ年財務・非財務データ | - | - |
| 201-2 | 気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会 P75-79 TCFD提言に基づく気候変動関連情報開示 | P15-25 気候変動への対応 | - |
| 201-3 | 確定給付年金制度の負担、その他の退職金制度 | - | P144-146 第171期 有価証券報告書 退職給付会計関係 |
| 201-4 | 政府から受けた資金援助 | - | - |
| GRI202：地域経済でのプレゼンス 2016 | | | |
| 202-1 | 地域最低賃金に対する標準的新入社員給与の比率（男女別） | - | - |
| 202-2 | 地域コミュニティから採用した上級管理職の割合 | - | - |
| GRI203：間接的な経済的インパクト 2016 | | | |
| 203-1 | インフラ投資および支援サービス P26-27 ビジネスモデルと提供価値 | - | - |
| 203-2 | 著しい間接的な経済的インパクト | - | - |
| GRI204：調達慣行 2016 | | | |
| 204-1 | 地元サプライヤーへの支出の割合 | - | - |
| GRI205：腐敗防止 2016 | | | |
| 205-1 | 腐敗に関するリスク評価を行っている事業所 | - | P88 コンプライアンス コンプライアンスプログラムに基づくコンプライアンス活動 コミットメント・リスク評価 P90 コンプライアンス 個別法令に関する取組み例 贈収賄防止 |
| 205-2 | 腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修 | - | P90 コンプライアンス 個別法令に関する取組み例 贈収賄防止 |
| 205-3 | 確定した腐敗事例と実施した措置 | - | P90 コンプライアンス 個別法令に関する取組み例 贈収賄防止 |
| GRI206：反競争的行為 2016 | | | |
| 206-1 | 反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置 | - | P90 コンプライアンス 個別法令に関する取組み例 競争法遵守 |

| 開示事項 | | 統合報告書での掲載 | ESGデータブックでの掲載 | その他の掲載 |
|--------------------------|--|-----------|--|---|
| GRI207：税金2019 | | | | |
| 207-1 | 税務へのアプローチ | - | P95 税務リスク 税務に関する方針 | - |
| 207-2 | 税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント | - | P95 税務リスク 税務ガバナンス | - |
| 207-3 | 税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対応 | - | P95 税務リスク 税務に関する方針 | - |
| 207-4 | 国別の報告 | - | P95 税務リスク 地域別納税額 | - |
| GRI301：原材料 2016 | | | | |
| 301-1 | 使用原材料の重量または体積 | - | P46-47 マテリアルバランス | - |
| 301-2 | 使用したリサイクル材料 | - | P34-37 資源循環 資源循環の促進（廃棄物の削減） | - |
| 301-3 | 再生利用された製品と梱包材 | - | P36 資源循環 資源循環の促進（廃棄物の削減） 主な取組み | - |
| GRI302：エネルギー 2016 | | | | |
| 302-1 | 組織内のエネルギー消費量 | - | P20 気候変動への対応 気候変動関連の指標と目標 エネルギー使用量 | - |
| 302-2 | 組織外のエネルギー消費量 | - | - | - |
| 302-3 | エネルギー原単位 | - | P20 気候変動への対応 気候変動関連の指標と目標 エネルギー使用量 | - |
| 302-4 | エネルギー消費量の削減 | - | P25 気候変動への対応 省エネルギー、CO ₂ 排出削減の取組み | - |
| 302-5 | 製品およびサービスのエネルギー必要量の削減 | P78-79 | TCFD提言に基づく気候変動関連情報開示 指標と目標 | P22-23 気候変動への対応 気候変動関連の指標と目標 リスクと機会の目標と実績 |
| GRI303：水と廃水2018 | | | | |
| 303-1 | 共有資源としての水との相互作用 | P73 | グリーン社会への貢献 資源循環対応（水資源の適正管理） | P31 水資源の適正管理 基本的な考え方 |
| 303-2 | 排水に関連するインパクトのマネジメント | P73 | グリーン社会への貢献 資源循環対応（水資源の適正管理） | P12 環境経営基本方針と体制 環境マネジメント体制 P31 水資源の適正管理 マネジメント体制、目標 |
| 303-3 | 取水 | - | - | P31-32 水資源の適正管理 実績 |
| 303-4 | 排水 | - | - | P31-32 水資源の適正管理 実績 |
| 303-5 | 水消費 | - | - | P31-32 水資源の適正管理 実績 |
| GRI304：生物多様性2016 | | | | |
| 304-1 | 保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業拠点 | P74 | グリーン社会への貢献 生物多様性の保全に向けた取組み TNFDの提言に基づく LEAPアプローチ | P43 生物多様性 自然関連依存、影響に係る現状把握 事業拠点と主な サプライチェーン拠点の自然に及ぼす影響の概要分析 |

| 開示事項 | | 統合報告書での掲載 | ESGデータブックでの掲載 | その他の掲載 |
|--------------------------------------|--|---|--|--------|
| 304-2 | 活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト | P74 グリーン社会への貢献 生物多様性の保全に向けた取組み TNFDの提言に基づく LEAPアプローチ | P42-43 生物多様性 自然関連依存、影響に係る現状把握 | - |
| 304-3 | 生息地の保護・復元 | 該当なし | 該当なし | - |
| 304-4 | 事業の影響を受ける地域に生息する IUCNレッドリストならびに国内保全種 リスト対象の生物種 | P74 グリーン社会への貢献 生物多様性の保全に向けた取組み TNFDの提言に基づく LEAPアプローチ | P43 生物多様性 自然関連依存、影響に係る現状把握 事業拠点と主な サプライチェーン拠点の自然に及ぼす影響の概要分析 P45 生物多様性 自然関連の貢献 灘浜サイエンススクエアでのピオトープ の取組み | - |
| GRI305：大気への排出 2016 | | | | |
| 305-1 | 直接的なGHG排出（スコープ1） | P78 TCFD提言に基づく気候変動関連情報開示 指標と目標 | P20-21 気候変動への対応 気候変動関連の指標と目標 温室効果ガス排出量 | - |
| 305-2 | 間接的なGHG排出（スコープ2） | P78 TCFD提言に基づく気候変動関連情報開示 指標と目標 | P20-21 気候変動への対応 気候変動関連の指標と目標 温室効果ガス排出量 | - |
| 305-3 | その他の間接的なGHG排出（スコープ3） | - | P20-21 気候変動への対応 気候変動関連の指標と目標 温室効果ガス排出量 | - |
| 305-4 | 温室効果ガス（GHG）排出原単位 | - | P20-21 気候変動への対応 気候変動関連の指標と目標 温室効果ガス排出量 | - |
| 305-5 | 温室効果ガス（GHG）排出量の削減 | P78-79 TCFD提言に基づく気候変動関連情報開示 指標と目標 | P20-21 気候変動への対応 気候変動関連の指標と目標 温室効果ガス排出量 | - |
| 305-6 | オゾン層破壊物質（ODS）の排出量 | - | - | - |
| 305-7 | 窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物 （SOx）、およびその他の重大な大気排 出物 | - | P38 環境保全 大気汚染対策 P39-40 環境保全 化学物質の適正管理 | - |
| GRI306：廃棄物 2020 | | | | |
| 306-1 | 廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト | - | P34 資源循環 資源循環の促進（廃棄物の削減） 基本的な考え方 | - |
| 306-2 | 廃棄物関連の著しいインパクトの管理 | - | P12 環境経営基本方針と体制 環境マネジメント体制 P34 資源循環 資源循環の促進（廃棄物の削減） マネジメント体制、 目標 | - |
| 306-3 | 発生した廃棄物 | - | P34-35 資源循環 資源循環の促進（廃棄物の削減） 実績 | - |
| 306-4 | 処分されなかった廃棄物 | - | P34-35 資源循環 資源循環の促進（廃棄物の削減） 実績 | - |
| 306-5 | 処分された廃棄物 | - | P34-35 資源循環 資源循環の促進（廃棄物の削減） 実績 | - |
| GRI308：サプライヤーの環境面のアセスメント 2016 | | | | |
| 308-1 | 環境基準により選定した新規サプライヤー | - | - | - |
| 308-2 | サプライチェーンにおけるマイナスの環 境インパクトと実施した措置 | P99 責任あるサプライチェーン構築 2023年度の取組み | P70-71 責任あるサプライチェーンの構築 2023年度の取組み | - |

| 開示事項 | | 統合報告書での掲載 | ESGデータブックでの掲載 | その他の掲載 |
|---------------------------|---|--|---|--------|
| GRI401：雇用 2016 | | | | |
| 401-1 | 従業員の新規雇用者と離職 | P118-119 10ヵ年財務・非財務データ | P60 人材 組織の多様性を高める 多様な社員の活躍支援 P72 社会・労働についての各種データ | - |
| 401-2 | フルタイム従業員には支給され、有期雇用の従業員やパートタイム従業員には支給されない手当 | - | - | - |
| 401-3 | 育児休暇 | P118-119 10ヵ年財務・非財務データ | P67 ワークライフバランス 仕事と生活の両立支援 主な育児支援制度の利用実績 P72 社会・労働についての各種データ | - |
| GRI402：労使関係 2016 | | | | |
| 402-1 | 事業上の変更に関する最低通知期間 | - | - | - |
| GRI403：労働安全衛生 2018 | | | | |
| 403-1 | 労働安全衛生マネジメントシステム | - | P51 安全衛生 安全に対する取組み | - |
| 403-2 | 危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査 | - | P52 安全衛生 発生災害と労働安全リスク対策 | - |
| 403-3 | 労働衛生サービス | - | P54 健康経営 健康経営戦略マップ | - |
| 403-4 | 労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション | - | P52 安全衛生 協議と労働者の参加 | - |
| 403-5 | 労働安全衛生に関する労働者研修 | - | P53 安全衛生 教育・研修 | - |
| 403-6 | 労働者の健康増進 | P97 安全衛生 健康経営に関する取組み | P55 健康経営 健康経営に係る主な取組み | - |
| 403-7 | ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と軽減 | - | P52 安全衛生 発生災害と労働安全リスク対策 | - |
| 403-8 | 労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者 | - | P51 安全衛生 安全に対する取組み | - |
| 403-9 | 労働関連の傷害 | P96 安全衛生 休業災害度数率の推移 P118-119 10ヵ年財務・非財務データ | P52 安全衛生 災害削減に向けた達成目標と実績 | - |
| 403-10 | 労働関連の疾病・体調不良 | - | P55 健康経営 健康関連データ | - |
| GRI404：研修と教育 2016 | | | | |
| 404-1 | 従業員一人当たりの年間平均研修時間 | P118-119 10ヵ年財務・非財務データ | P65 人材 一人ひとりの成長・挑戦を促す 直近3ヶ年の能力開発 研修実績 | - |
| 404-2 | 従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム | P90-91 多様な人材の活躍推進 一人ひとりの成長・挑戦を促す | P63-65 人材 一人ひとりの成長・挑戦を促す | - |
| 404-3 | 業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合 | - | - | - |

| 開示事項 | | 統合報告書での掲載 | | ESGデータブックでの掲載 | | その他の掲載 | |
|--------------------------------------|--|--|---------------------------|---|------------------------|---|---|
| GRI405：ダイバーシティと機会均等 2016 | | | | | | | |
| 405-1 | ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ | P109 コーポレートガバナンス コーポレートガバナンス・ハイライト | P118-119 10ヵ年財務・非財務データ | P60-61 人材 組織の多様性を高める 多様な社員の活躍支援 | P72 社会・労働についての各種データ | P75 コーポレートガバナンス コーポレートガバナンス・ハイライト | - |
| 405-2 | 基本給と報酬の男女比 | - | - | - | - | P16 有価証券報告書 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業 取得率及び労働者の男女の賃金の差異 | - |
| GRI406：非差別 2016 | | | | | | | |
| 406-1 | 差別事例と実施した是正措置 | - | - | - | - | - | - |
| GRI407：結社の自由と団体交渉 2016 | | | | | | | |
| 407-1 | 結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー | - | - | - | - | - | - |
| GRI408：児童労働2016 | | | | | | | |
| 408-1 | 児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー | - | - | - | - | - | - |
| GRI409：強制労働 2016 | | | | | | | |
| 409-1 | 強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー | - | - | - | - | - | - |
| GRI410：保安慣行 2016 | | | | | | | |
| 410-1 | 人権方針や手順について研修を受けた保安要員 | - | - | - | - | - | - |
| GRI411：先住民族の権利 2016 | | | | | | | |
| 411-1 | 先住民族の権利を侵害した事例 | - | - | - | - | - | - |
| GRI413：地域コミュニティ 2016 | | | | | | | |
| 413-1 | 地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所 | P116 ステークホルダーの皆様とのコミュニケーション | - | P98-101 コミュニティ（ステークホルダーの皆様とのコミュニケーション） | - | - | - |
| 413-2 | 地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所 | - | - | - | - | - | - |
| GRI414：サプライヤーの社会面のアセスメント 2016 | | | | | | | |
| 414-1 | 社会的基準により選定した新規サプライヤー | - | - | - | - | - | - |
| 414-2 | サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置 | P99 責任あるサプライチェーン構築 2023年度の取組み | - | P70-71 責任あるサプライチェーンの構築 2023年度の取組み | - | - | - |

| 開示事項 | | 統合報告書での掲載 | ESGデータブックでの掲載 | その他の掲載 |
|----------------------------------|-------------------------------------|----------------|-------------------------------------|--------|
| GRI415：公共政策 2016 | | | | |
| 415-1 | 政治献金 | - | - | - |
| GRI416：顧客の安全衛生 2016 | | | | |
| 416-1 | 製品・サービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価 | P98 品質 取組体制 | P94 品質 ワーキンググループ 品質保証強化ワーキンググループ | - |
| 416-2 | 製品・サービスの安全衛生インパクトに関する違反事例 | - | - | - |
| GRI417：マーケティングとラベリング 2016 | | | | |
| 417-1 | 製品・サービスの情報とラベリングに関する要求事項 | - | - | - |
| 417-2 | 製品・サービスの情報とラベリングに関する違反事例 | - | - | - |
| 417-3 | マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例 | - | - | - |
| GRI418：顧客プライバシー 2016 | | | | |
| 418-1 | 顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立 | - | - | - |